

# 駅周辺の街路整備事業や 民間主導の再開発事業への 税金投入は中止を!!

川口市の2025年度予算は一般会計2737億2000万円の過去最大規模の予算編成となりました。その一方で、市民の福祉や暮らしに身近な予算が廃止・縮小されています。市民生活への予算を削減しながら、川口駅などの駅周辺には、総事業費500億円の街路整備事業や、約50億円もの公的資金が投入される民間主導の再開発事業は今後も継続されます。

日本共産党市議団は、こうした大規模開発よりも市民の暮らしを優先したまちづくりへの転換を提案しています。

## 「駅周辺を含む街路整備事業」

事業名	事業費(千円未満切り捨て)		
	総事業費	2024年度末見込	残事業費
六間通り線機能・魅力向上事業 (駅前六間通り線・元郷六間通り線(2工区))	191億9880万円	103億4982万円	88億4898万円
川口駅周辺街路整備事業 (環状本町飯塚線・環状八間通り線・仲町荒川堤防線)	200億672万円	65億3919万円	134億6753万円
その他街路整備事業 (仁志町領家町線・上青木東西線・南浦和前川線・南鳩ヶ谷駅西口駅前通り線・新井宿駅前広場)	108億105万円	75億7734万円	32億2371万円
合計	500億659万円	244億6635万円	255億4023万円

## 「駅周辺再開発事業への公的資金投入」

川口本町4丁目9番地区第1種市街地再開発事業 総事業費 約134億円

補助金	負担金	2025年度合計	総額
国(3/6) 7億5617万円	(1/2) 1億3057万円	8億8675万円	27億円
県(1/6) 2億5205万円		2億5205万円	5億円
市(2/6) 5億411万円	(1/2) 1億6557万円	6億6969万円	17億円
計 15億1234万円	2億9615万円	18億850万円	約49億円

川口元郷1丁目2番地区優良建築物等整備事業 総事業費 約30億円

2025年度補助金	総額
国(1/2) 6337万円	8000万円
市(1/2) 6337万円	8000万円
計 1億2674万円	約1.6億円

# 長寿のお祝いまで削減!

川口市では、毎年8月31日時点で、川口市に1年以上住民票があり、引き続き住んでいる方で喜寿と米寿と白寿になる方に「敬老祝金」を贈呈してきました。日本では古来から長寿は尊ばれてきました。市の祝金は、長寿を地域で祝い、絆をつなぐ役割も果たしてきました。

ところが市は、年々、医療や介護、社会保障のための費用が増えていく中、サービスを持続可能にするためと言って、今年度から祝金の対象を大幅に縮小しました。3月議会で「川口市敬老祝金贈呈条例の一部を改正する条例」が提出され、令和7年4月1日からは、喜寿の祝金がなくなり、米寿、白寿も減額され、これによって7500万円の予算削減となりました。

	現状	改正後
祝い金の種類	金額	金額
喜寿(77歳)	5.000円	0
米寿(88歳)	20.000円	10.000円
白寿(99歳)	50.000円	30.000円

5月の  
無料法律  
相談

◎日時 / 5月13日(火) 18時~

◎会場 / 日本共産党埼玉南部地区委員会事務所2階

事前にご予約の上お越し下さい。

申し込みの際は必ず連絡先の電話番号もお知らせください。  
相談希望の方は下記までご連絡ください。

主催：日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10 電話 048-267-8411

新川口

2025年4月6日 No.1784

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

## 知っ得情報 < ご存知ですか？

### 川口市の住宅リフォーム補助金

日本共産党川口市議団は、地域循環型の経済が大切との立場から、市民が市内業者に依頼して住宅をリフォームするときに、市からその一部の金額を市民が助成される「住宅リフォーム助成制度」についても、制度の充実、予算拡大を繰り返し求めてきました。特に2011年の合併後、そして奥ノ木市政のもとで予算は3倍以上となり、市民からも大変多く利用されている制度です。

**問** 要件はどうなっていますか？

**答** 次の4つです

- ・自らが居住する住宅のリフォームをこれから実施すること
- ・2025年1月1日時点で住民票上の住所がその住宅にあり、引き続き居住していること
- ・市税を完納していること
- ・過去に当該制度の助成を受けていないこと

**問** 受付期間はどのようになっていますか

**答** ①4月18日(金)～8月6日(水) ②8月7日(木)～1月30日(金)

**問** 対象工事はどのようですか

**答** 市内に本社がある業者による20万円(税込)以上の住宅リフォーム工事(4月1日以降に契約し未着工のもの)で①は8月29日(金)まで、②は2026年2月27日(金)までに完了報告ができるもの

**問** 対象工事費は？

**答** 対象工事費(税込)の5%(上限10万円)

**問** 申請用紙はどこにありますか

**答** 住宅政策課(鳩ヶ谷庁舎4階)、第一本庁舎2階総合案内、支所、駅前行政センター、駅連絡室、川口市HPからダウンロードもできます。

問い合わせは

川口市役所住宅政策課(鳩ヶ谷庁舎4階)

電話048-242-6326

## 3月市議会で医療介護の人材確保・処遇改善を求める意見書を採択

『安全・安心の医療・介護の実現のため人員増と処遇改善を求める』意見書を国に提出することを求める請願書」が、日本共産党市議団が紹介議員となり3月市議会に提出されました。請願の審議の前に、下記のように意見書を議会の全会派一致で提案される見通しがついたため、請願は取り下げとなり、3月25日の議会閉会日に全会派が賛成して採択され国等に送付されました。

### 「安全・安心な医療・介護の実現のための 人材確保と処遇改善を求める意見書」

我が国の医療及び介護分野は、医師や看護師等の医療従事者、介護職員の長時間労働などにより支えられてきたところである。

また、医療及び介護に対するニーズの変化や高度化に加え、少子高齢化に伴う担い手の人材不足が大きな課題となっている。さらに、世界を震撼させた新型コロナウイルス感染症では、保健所、医療機関、介護施設等の平時の職員体制では、対応ができないことが明らかになった。

国では、医師の働き方改革、看護師の人材確保、さらには、介護職員の処遇改善への支援など、様々な施策を講じているが、抜本的な人手不足を補うだけの労働力の確保や処遇改善にはつながっていない状況である。

国においては、これらの取り組みをさらに強力に推進するとともに、今後の医療及び介護サービスの提供体制を再構築するため、さらなる労働環境の整備や処遇改善を図るとともに、新興感染症のまん延など健康危機に備えるために、保健所の強化はもとより、地域医療の中核となる公立・公的病院等医療機関の連携や機能強化をより一層充実させることが重要である。

以上の趣旨から、国においては、下記の事項を実施するよう要望する。

記

- 1 安全・安心な医療及び介護を実現するため、医療従事者及び介護職員の配置基準を見直すとともに、人材不足へのさらなる支援を講じること
- 2 医療従事者及び介護職員の労働環境や処遇改善への財政支援を行うこと
- 3 新興感染症に対応できる体制整備のため、保健所、医療機関、介護施設等への支援を強化すること